

# 数士文夫

**思考停止に陥っていないか** 「米国発の金融危機に端を発し…」という言葉に接するたびに、日本が思考停止状態に陥ってしまったのではないかと、という心配が募る。今こそ将来の日本のあり方・設計図を描いた上で、賢者の能動的パラダイムシフトが必要なのではないかと思う。

**社会のセーフティネット強化を** 昨今の非正規社員雇用問題、特に「派遣切り」としての一方的な企業批判は、あまりに短絡的過ぎる。多様な雇用形態は、製造業の国内

定着等、経営・労働双方、すなわち国民にとって必要な施策だったはずだ。現下の緊急時にこそ、非正規社員の雇用保険加入や再就職支援等、社会のセーフティネットを整備し、機能させるべき時である。問答無用に製造業における非正規社員雇用を禁ずるのは、国際競争力を考えない本末転倒の議論であらう。

**社会保障制度再設計を急げ (将来の安心を)**

将来の生活に関して適度の安心も大切だ。日本の社会保障給付(年金・医療・福祉等)は、現在約90兆円だが、厚労省の推計では2015年に120兆円弱に膨張する。少子高齢化が進む中、世界で標準的な消費税率15〜25%も念頭に、消費税率アップと社会保障制度再設計セットの国民的合意とそ



副代表幹事  
農業改革委員会 委員長  
JFEホールディングス  
取締役社長

## パラダイムシフトの時代に考える

の実施を急ぐべきである。世代間格差が広がる中、制度がいつまでもつのか? 給付額もわからないといった、将来の不安感を取り除くためにも喫緊の策である。

**税にも国際競争力を** いかにして経済の活力を取り戻すのか、即効薬はない。状況が悪くとも企業は研究開発と人材への投資は惜しまない。それこそが生命線だからだ。ただし、国際競争力を左右する国の諸制度には大胆な見直しをかけるべきである。

OECD加盟国平均の法人税率は、1993年の36・8%が2006年に28・1%となった。日本は40%を超え、税収割合も約25% (他国は10%前後) と高い。その後中国は2008年に25%となり、英・独・加も2008〜09年にかけて競争力強化のため税率を引き下げた。今は25%前後が世界の主流だ。韓国は、現在の25%を今年から22%に、2011年には20%に引き下げる予定だ。

法人税率の引き下げは企業のエゴだ、という批判は一面的すぎる。他国並みにするだけで、日本での雇用や投資・研究開発を誘発し、健全な中間所得層が拡大する。これによる消費拡大や所得増加を通じた税収創出効果を認識すべきである。

**能動的パラダイムシフト** 日本では、非正規社員雇用・社会保障制度再設計・税制改革(消費税・法人税)を「格差」「弱者」の視点から否定的に捉える議論や論調も多いが、私は逆に「弱者救済」「格差解消」のためには、今こそ、これらに能動的なパラダイムシフトが必要だと考える。

## Contents

001 ● 巻頭言 数士文夫	パラダイムシフトの時代に考える
002 ● 特集	シンポジウム報告 ①ソーシャル・エンタープライズ(社会的企業)と事業型NPO ②対内直接投資拡大に向けて
010 ● リレートーク 佐山展生	いつまでも続く「今」はない。
011 ● 委員長インタビュー	会員委員会 有富慶二 教育問題委員会 小林いずみ
013 ● 経済同友会最前線	教育問題委員会提言、米州委員会意見書 ほか
018 ● お知らせ	2009年度正副代表幹事 推薦候補者の内定について
019 ● 同友会スケッチ	2009年1月の記録と3月の予定
021 ● 新入会員紹介	2009年1月16日現在の入退会者
021 ● お知らせ	2008年度新委員会発足について
022 ● 私の思い出写真館 西松 遙	「教え魔」との交流